

# 「境界なき災害」—人文系自然災害科学から見たコロナ禍

矢守 克也<sup>1</sup>

## A humanities-oriented natural disaster studies perspective on the COVID-19 pandemic

Katsuya YAMORI<sup>1</sup>

### Abstract

This short paper presents a humanities-oriented natural disaster studies perspective on the novel COVID-19 pandemic now sweeping the entire world, including Japan. Borderless nature of this pandemic has destructive potential on the following three fundamental theoretical assumptions in conventional humanities-oriented natural disaster science. First, disaster management can be planned and implemented spatially, reflected in a designation of “flood inundation area,” for example, which is a “zoning” assumption. Secondly, disaster management can be planned and implemented based on a temporal phase thinking, shown in a well-known “disaster management cycle,” which is a “phasing” assumption. Finally, disaster management can be planned and implemented in a role-positioning structure of a disaster experts vs. non-experts, which is a “positioning” assumption. It is also discussed how we can reconsider these three basic assumptions, “zoning,” “phasing,” and “positioning,” to develop natural disaster science further.

キーワード：新型コロナウイルス感染症、パンデミック、ゾーニング、フェージング、ポジショニング  
Key words: Covid-19, pandemic, zoning, phasing, positioning

### 1. コロナ禍が無化する3つの境界

本稿は、日本社会のみならず全世界を席卷している新型コロナウイルス (COVID-19) の感染蔓延について、人文系の自然災害科学の観点から見

たときに注目すべきポイントを、2020年4月30日時点で指摘した小論である。ただし、ここでのポイントは、時々刻々と変化する個別の災害科学関連の課題—たとえば、緊急時の医療・看護体制へ

<sup>1</sup> 京都大学防災研究所  
Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University

本速報に対する討議は2021年2月末日まで受け付ける。

のインパクト、避難行動や避難所生活に与える影響、自治体の災害対応能力に及ぼす作用などを指しているのではない。

そうではなく、より大局的かつ長期的な視点に立った時に、目下われわれが直面しているコロナ禍が、人文系の災害研究が拠って立つ基盤的前提に対して与える示唆を意味している。なお、2020年4月30日という時点は、日本国内での初感染例の報告(2020年1月16日)から3ヶ月半、また、日本全土に緊急事態宣言が出されて(同年4月16日)から半月あまりが経過したタイミングである。その直前(4月28日)時点では、全世界の感染者数約312万人、死者数約21.7万人、日本国内の感染者数13852人、死者数389人、と報道されていたことを最初に付記しておく。

本稿では、コロナ禍が従来の人文系災害研究に対して有すると思われる示唆を、以下の3つの視点から整理する。3つの視点はいずれも、従来の研究が前提にしてきた「境界」をコロナ禍が無化(無効化ないし無力化)してしまう可能性について指摘するものである。第1は、空間的な境界—「ゾーニング」(zoning)—の無化であり、第2は、時間的な境界—「フェージング」(phasing)—の無化であり、第3は、役割上の境界—「ポジショニング」(positioning)—の無化である。

もっとも、「コロナ以前、ポスト・コロナ」など、出来事の前後に単純な切断を見るのは、社会の深層部で生じている本質的な変化をかえって見逃すことにつながる。実際、上の3つの傾向性も、コロナ禍においてまったく初めて登場したわけではない。日本社会における災害科学に、ここ数十年かけて準備され水面下で胎動していた変化(たとえば、矢守(2017)が指摘した「災害1.0」から「災害2.0」への変化)が、その土台にはある。特に、東日本大震災(2011年)の影響は無視できない。そこで、以下、コロナ禍で観察される3つの境界の無化が、東日本大震災においてすでに表面化しつつあった傾向性のさらなる顕在化・加速化として定位できる点にも留意しながら、節をあらためて順に詳述していくことにしよう。

## 2. パンデミック—「ゾーニング」の無化—

「パンデミック」(感染症等の世界的大流行)とは、ギリシャ語の「パン」(あまねく)と「デモス」(大衆、人々)の合成語である(佐伯, 2020)。「パンデミック」という言葉自体が、もともと、空間的な境界の無化(あまねく、全世界の人々に)を意味しているのだ。佐伯(2020)は、政治経済的な「グローバリズム」をキーワードに、新型コロナウイルスの場合、感染症が有するこの本源の特徴が特に顕著に表面化していると指摘する。たしかに、全世界への急速な感染蔓延という明瞭な事実は言うに及ばず、グローバル経済の中心地たる中国と米国がそれぞれ、感染の発端地と中心地になったことが、コロナ禍とグローバリズムが背中合わせであることを雄弁に物語っている。

パンデミックへと至る前に封じ込めることはできなかったのか。この問いかけそのものは、今となっては虚しい反実仮想である。そうではあるが、この問いに含まれる「封じ込め」というワードが、まさに「ゾーニング」(空間的な境界)の発想に基づいていることは注目しておいてよい事実である。自然由来のリスクであれ人為的なリスクであれ、リスクに対する私たちの安全・安心感覚の根底には「ゾーニング」がある。「ゾーニング」によるコントロールが利いている、言い換えれば、それによってリスクをマネジメントできていると感じられている間は、人びとの当該リスクに対する危機感はそれほど強くない。

このことは、日本におけるコロナ禍の経緯を見れば一目瞭然である。「武漢の出来事だ」、「中国の国内問題だ」、「屋形舟や豪華客船といった特殊な空間に限定された話だ」、「繁華街にさえ行かなければ」—このようなフレーズはすべて、人びとの安全・安心感覚のベースに「ゾーニング」があることを示している。同じことは、マネジメント側にも言える。空港での水際対策、××国への(または、からの)渡航禁止、繁華街への出入り自粛要請、「今は、××県には来ないでください」、そして、避難所や医療機関における文字通りのゾーニング—これらの施策の基本発想もすべて「ゾーニング」である。そして、何よりも「クラスター(対

策)」という流行語が「ゾーニング」を色濃く反映している。ところが、その伝家の宝刀とも言える「ゾーニング」が、一世界のグローバル化のもとでは一どうやら、快刀乱麻を断つようには機能しないらしい。これが、目下直面している問題の淵源の一つである。

さて、新型コロナウイルス対策だけではなく、自然災害対策の多くも「ゾーニング」をベースにしている。各種のハザードマップにおける危険区域、たとえば、土砂災害に関するレッドゾーン、イエローゾーンの指定、××川洪水浸水想定区域図、津波浸水想定マップなどは、文字通り「ゾーニング」による表現である。また、東京電力福島原子力発電所の事故が生み出してしまった「区域」(名称)の数々「帰還困難区域」、「避難指示解除準備区域」など一も、むろん「ゾーニング」である。さらに、「東日本大震災復興特別区域」、「南海トラフ地震防災対策推進地域」、「津波避難対策特別強化地域」といった防災行政上の地域指定も、広義の「ゾーニング」だと見ることができる。

自然災害対策や対応に関わる「ゾーニング」をめぐるのは、今、その効果(有効性)と限界(落とし穴)の双方に対して関心が向けられている。まず効果に関しては、たとえば、近年の豪雨災害の犠牲者の発生地点について総覧した牛山素行氏らによる一連の研究が存在する。牛山(2018)は、洪水等による犠牲者の8割以上が地形的に洪水の可能性がある低地で遭難しており、「地形分類図を参考とすればけっして想定外の場所での遭難ではない」(p.76)と指摘している。

また、牛山・本間・横幕・杉村(2019)は、2018年7月豪雨による犠牲者の発生場所について、牛山氏が独自に整備した風水害犠牲者のデータベース(1999年～2017年)を参照しつつ、以下の結論を引き出している。土砂災害の犠牲者の9割が土砂災害危険箇所付近で発生し、これは近年の災害と同傾向である。洪水等による犠牲者の6割が浸水想定区域付近で発生し、この比率は近年の風水害よりかなり高いが、その理由は、18年災害は浸水想定区域指定作業が進んだ大河川流域で多くの犠牲者が生じたからであり、別言すれば、

区域指定が進めば、浸水想定区域付近で犠牲者ができる傾向性は、他の災害でも大きくなると見込まれる。以上の知見は、風水害の犠牲者軽減に関する限り「ゾーニング」を基礎に置いた対策は、一パーフェクトとは言えないにしても一相当程度の有効性を依然もっていることを示唆するものと言える。

他方で、「ゾーニング」の負の側面を示唆する事実もある。著名なところでは、片田(2012)による津波避難三原則の一つ「想定にとらわれるな」がそうである。「ハザードマップ」に示された津波浸水想定区域(という「ゾーニング」)には当然不確実性があり、想定区域外であることを根拠に「ここは大丈夫」との感覚を人びとが獲得してしまうとすれば、それは「ゾーニング」がもたらした負の効果だと言えるだろう。実際、片田氏の報告によれば、東日本大震災では、岩手県釜石市内の死者・行方不明者のうち65%が津波浸水想定区域外に居住していたと推定されている。

また、矢守(2018)は、地形的条件のきびしい中山間地を中心に、土砂災害の危険区域ではなく、洪水や津波の浸水域内でもない場所に避難場所(公的施設)を設定することが事実上不可能な地域が多いことに注意を促している。その上で、今求められているのは、最善の避難場所(理想論)だけに固執せず、最善の避難の可能性が閉ざされたときにも、セカンドベスト(次善)、三善の避難場所を選択肢として考えておくことだと指摘する。最善ばかりを追い求める避難場所指定や訓練が、逆説的に人命を奪っている恐れがあるとの警告である。これも、「ゾーニング」思考に過度にとらわれ依存することが生むマイナス面に警鐘を鳴らしたものと位置づけることができる。

ここまで、「ゾーニング」の光と陰について、主に発災直後の短期的な避難場面を事例に見てきたが、災害科学における「ゾーニング」の有効性に大きな疑問を投げかける契機となった出来事として、東日本大震災をあげておかねばならない。たしかに、同大震災でも、上述したように、「帰還困難区域」、「東日本大震災復興特別区域」など、「ゾーニング」を基本に据えた施策や活動が見ら

れた。

しかし、「ゾーニング」ありきの対応が必ずしも有効に機能していないと考えるほかない出来事が散見され、それらこそが「未曾有」あるいは「想定外」—言いかえれば、それまでの災害科学の常識を破るもの—とされたのだ。たとえば、放射能汚染の空間的影響範囲は、従前の「被災地」と比較して、その輪郭を描くことがはるかに困難な課題であった。そして、だからこそ、「帰宅困難区域」など、議論百出の領域設定がもち出されることになったと言える。加えて、「風評被害」は、被災地のゾーニングをさらに困難なものにした。また、「サプライチェーン」という流行語に象徴されるように、産業経済構造のグローバル化に伴って、(狭義の)被災地における被害が、空間的には遠く離れた場所における、副次的な、しかしそれ自体十分大きな被害につながるケースも少なくなかった。

以上のように、コロナ禍における「ゾーニング」の不全は、約10年前、東日本大震災において表面化していた現象が顕在化・加速化したものと言え、今後、その傾向はさらに強まると予想される。たとえば、「スーパー広域災害」(河田, 2006)においては、一現にコロナ禍における医療リソースの国家ごとの「囲い込み」などとして表れているように一被災地の内と外という従来の「ゾーニング」やそれに基づく体制(たとえば、国家間、自治体間の広域支援)が無効化されるとの懸念がある。

他方で、「ゾーニング」の無化を前向きにとらえる動きも存在する。渥美(2014)が重視してきた「被災地のリレー」に基づく広域での被災地支援や、インターネットを利用した援助物資(支援活動)のマッチングシステム(たとえば、西條, 2012)などがそうである。これらは、従来の「ゾーニング」を超えて災害救援を推進するための思想・仕組と

して提起されているからである。

コロナ禍の今後を展望するとき、「ゾーニング」とそこに軸足を置いた対応や施策の光と陰を見きわめる作業は、自然災害科学の今後を占う意味でも重要である。

### 3. 「もうはまだなり、まだはもうなり」 —「フェージング」の無化—

民間の調査会社サーベイリサーチセンターが、新型コロナウイルスの感染に対する社会的反応について興味深い調査データを公表している(サーベイリサーチセンター, 2020a; 2020b)。それは、感染防止のための行動の継続実行の見通しに関するデータである。まず、2020年4月3日から6日にかけて実施された調査の報告書(サーベイリサーチセンター, 2020a)に、「あなたは、Q12やQ13で行っている行動や、大切だと考えていることについて、事態が収束するまでの期間、実行し続けることができますか」という問いに対する回答結果が報告されている。

ここでQ12は、「感染防止のために特に気をつけて行っていること」を、手洗いやアルコール消毒、咳エチケット・マスクの着用、うがい、屋内の換気、などからマルチ選択する項目、Q13は「前問(Q12)で示した感染防止の行動の他に、感染症の拡大などを防ぐために、あなたが行っていること」を、人が密集するような場所に行くことを避ける、食事会や飲み会などに行かない、必要以上に買いだめしたり、多くの店で買い漁ったりしない、うわさや伝聞にまどわされないようにする、人と接する場合は距離をとる、などからマルチ選択する項目である。回答結果は、表1の通りである。

興味深いのは、この調査から約2週間後、2020

表1 「事態が収束するまでの期間、実行し続けることができますか」に対する回答分布(4月3~6日の回答と同月18~19日の回答)

	できと思う	まあできる	どちらも言えない	あまりできるとは思わない	できないと思う
3-6日	38.2%	46.0%	12.2%	2.2%	1.5%
18-19日	32.2%	25.2%	25.8%	8.8%	8.0%

年4月18日から19日に実施された調査結果(サーベイリサーチセンター, 2020b)との偏差である。この調査にも、上と同じ感染防止、拡大抑止のための行動セットについて「いつまで実行し続けられるか」を問う項目が若干質問形式に違いはあるが一含まれている。上述の項目と比較可能な「いつまでかわからないが事態が収束するまで」(傍点は引用者)に対する回答分布を、先に示した表1に併記した。

わずかに2週間の間に、しかも、この間、日本国内における感染状況は、むしろ、明確に悪化しているにもかかわらず(ちなみに、4月4日時点の国内感染者累計は2935人、同日前後3日間の新規感染者は890人なのに対して、同18日時点の累計は9804人、前後3日間の新規感染者は1731人)、感染防止・拡大抑止のための行動を継続する意志が明確に減退していることがわかる。「先が見えない」、「いつまでこんなことを…」という不安感の高まりである。

コロナ禍の基調をなす不安とは、言葉を変えれば、時間的に有限であるはずの今般の災禍の一連のプロセスの、どのフェーズ(時間的局面)に、今、私たちはいるのかが見きわめられないことがもたらす不安である。今まさに災厄のピークを迎えているのか、あるいは、もう回復局面に入っているのか、はたまた、長きにわたる苦難のまだ助走部に過ぎないのか。この「フェージング」の未定状態こそが新型コロナ感染の通奏低音である。

このために、コロナ禍をめぐっては、常に、too-late(遅きに失した、手遅れになった)ではないかとの不安・懸念と、too-early(拙速だった、早まった)ではないかとの不安・懸念が併存することになる。前者は、たとえば、「なぜ、日本政府の緊急事態宣言は遅れたのか」といった批判から明らかだと思うので、後者についてのみ念のため付言しておく。この先、社会経済活動の停止・抑制の負のインパクト—たとえば、企業倒産による経済的恐慌、失業者の急増、福祉・健康・教育サービスなどの崩壊、文化的諸活動の壊滅的打撃、それらがもたらす人心の荒廃、さらに、(青少年)犯罪、暴動、DV、離婚などの増加—が、感染に

よる直接的影響に匹敵する程度にまで顕在化してくれば、「あの時期に(××県にまで)緊急事態宣言を発出すべきだったのか、自粛要請や休校措置が早すぎたのではないか」との議論が一現時点(2020年4月30日時点)では少数だが一百出する公算も十分にある。

「フェージング」が明瞭でない、言いかえれば、「もうはまたなり、まだはもうなり」ではないかとの不安を払拭しきれないというコロナ禍の時間感覚上の特徴は、自然災害のマネジメントが抱える課題一般とも密接に関連する。すなわち、この不安は、防災・減災学のテキストに基礎知識として必ず登場する、言いかえれば、それほどまでに自明視されている「災害リスクマネジメントサイクル」(「応急対応→復旧・復興→被害抑止→被害軽減」が標準的な表記)や、それに立脚した災害対応の有効性に疑問を投げかけるものである。コロナ禍にあつては、一特に、それを全世界的な事象として見た場合—今という同じ時点に、ある意味で、すべてのフェーズが同居しているように見えるからである。

しかも、重要なことは、この「フェージング」の困難は、自然災害におけるマネジメントにおいて、今後ますます頻出しそうだという点である。そのもっとも典型的なケースを南海トラフ地震に関する「臨時情報」への対応にみることができる。「臨時情報」の詳細については、中央防災会議防災対策実行会議南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ(2018)による報告書をご覧いただくとして、ここでは、矢守(2020)に基づいて、コロナ禍で目下発生していることのいくつかと「臨時情報」発表時に予想されている社会的リアクションとの共通性に注目しておきたい。感染の広がりによって生じたマスク等の払底・不足、これでもかと溢れ出てくる未確認情報、そして、相次いだ「中止・延期」による社会的活動レベルの低下。このいずれもが、南海トラフ地震に関する「臨時情報」が発表されたときに予想される社会のリアクションを彷彿とさせる。

そして、そのベースにあるのが、特に「半割れ

シナリオ]で生じると予想される「フェーシング」の混乱と錯綜である。上記の報告書によれば、「半割れシナリオ」では、南海トラフの東側、静岡県を中心に被害を発生させる形で巨大地震・津波が、まず発生したと仮定されている。実際にそのような事態になれば、報道を通して被災地の惨状を目のあたりにしたところに、臨時情報が追い打ちをかけることになる。西側、つまり、近畿以西の太平洋岸を中心に、事前の避難や物資や情報をめぐる混乱は避けられそうもない。状況によっては、その時点では大きな被害は(まだ)生じていない西側のエリアからすでに被災地となっている東側に対する救済・支援活動を起こすのかどうかについても、むずかしい判断を迫られることになろう。容易にわかるように、これらの困難の本質は、この局面が、すでに発生した(先行の)地震・津波災害の「後」なのか、「臨時情報」によって警戒が呼びかけられている後続の地震・津波災害の「前」なのか、その「フェーシング」が錯綜している点にある。

今、コロナ禍にあって世界が直面している「フェーシング」の混乱・無化も、一「ゾーニング」のそれと同様—その萌芽的形態を東日本大震災に見ることができる。地震や津波本体の直接的な衝撃は比較的短時間に生じ、事態は一見「後」の様相を呈するとしても、それが引き起こす副次的かつ持続的な災い—たとえば、上述の経済産業的な被害や放射能汚染による将来の健康被害など—に対しては、現在はまだ「前」なのかもしれないからだ。この意味で、「フェーシング」の混乱は未曾有の規模で生じた複合災害たる東日本大震災において、すでにある程度認められていたと言える。

ただし、「フェーシング」の混乱・無化がいつそう昂進するのは、後続の災いの規模や衝撃が、先行の災いの副次的産物や延長的影響の域を超えて、先行事象の規模や衝撃をむしろ越えるかもしれないと意識される場合であろう。上で概観した南海トラフ地震の臨時情報対応はじめ、感染症の蔓延と自然災害が重なるケース、地震と風水害など複数の災害が連続・重複するケース、あるいは、津波災害後の原子力災害、高潮後の化学災害と

いった NATECH 災害 (Natural hazard triggering TECHNOlogical disasters: 自然災害に起因する人為災害) (Krausmann, Cruz, & Salzano, 2016) などが、その典型的なケースとして想定される。「フェーシング」の混乱・無化も、現在進行形のコロナ禍対応から、人文系の自然災害科学一般が学習すべき重要な論点の一つだと思われる。

#### 4. 専門家を下りたノーベル賞受賞者—「ポジショニング」の無化—<sup>注1)</sup>

2020年4月4日の午後9時から放映されたテレビ番組 NHK スペシャル「"感染爆発"をどう防ぐか: 猛威を振るう新型コロナウイルス」の番組冒頭で、出演者の一人、2012年のノーベル生理学・医学賞を受賞した山中伸弥氏(京都大学教授)は、こう切り出している(山中氏の発言内容は筆者による個人録画からおこしたもの)。

いったい、この後ですね、日本がどっちに行ってしまうんだろうというのを、もう、本当に、あの、心配しております。あの、私、あの、専門家では全然ないんですが、今日は、あの、非常に心配している国民の一人として、専門家の先生方にいろいろお話をうかがえたらなあと思っております。よろしく願いいたします。

抑制されたものではあったが危機感を隠さない表情と声色とともに発せられたこの発言に驚いた視聴者は少なくなかったと思う。実際、「山中教授: 『素人考えですが』と前置きして医療崩壊や学校再開について、市民目線の実に現実的な提案をしてくださった。私たちがいま求めているのはこれなんだなあ実感した。山中教授、ありがとうございました」(ツイらん, 2020) など、この発言には好意的な反響がネット上に多数寄せられていた。

筆者も、この番組の最大のポイントは、山中氏の冒頭のこの発言にあったように思う。この発言によって、山中氏が「専門家というポジションを下りる」という姿勢を明確に打ち出したこと、この点が重要である。「感染症の専門家ではない」、

「素人考えですが」—本人の再三の謙遜、留保にもかかわらず、ノーベル賞受賞者たる山中氏は、1.3億人なり70数億人の母集団の中で見れば、圧倒的に医学の専門家である。その山中氏が、あえて専門家というポジションを下りて振る舞おうとした。このコミュニケーションの「構造」上の特徴が、番組内でコミュニケートされた個別の情報の「内容」よりも、新型コロナウイルス蔓延という新たな危機を乗り越えるために重要なことを示していた。これが筆者の見立てである。

そのヒントは、コロナ禍で生じている根拠薄弱な情報の拡散・流布、意図的に流された悪質なデマ（陰謀論）、あるいは、それらを契機とした買い占め（に起因する物資の払底）、差別的な言動や行為、風評被害といった現象にある。これらのネガティブな社会現象のベースに、必要な情報の不足があることは、流言に関する社会心理学者オルポートらの古典的研究（近年の概説書としては、佐藤（2019）など）がつとに指摘してきたところであり、今さら強調するまでもない。必要とされているが不足・欠落している情報を、流言やデマが埋めるというわけである。新奇なウイルスによる未曾有の世界的感染で、「ゾーニング」（2節）、「フェージング」（3節）が十分に機能しない中、インターネットが隔々まで普及した現代社会においては、流言やデマを「沈静化」させるために、これまで以上に多くの「（にわか）専門家」、「（素人）評論家」が、濃淡様々なコミュニケーション活動を展開することになった。

しかし、「（にわか）専門家」、「（素人）評論家」本人としては、流言やデマなどに由来する社会的な混乱を抑制するために振る舞っているつもりではあっても、容易にわかるように、実態は、まったく反対である場合が多い。彼らの振る舞いそのものが社会的な混乱の一部をなしているのだ。なぜならば、「これさえ実行すれば感染は防げる」、「感染症蔓延の真相はこれだ」といった言語行為の多くは—山中氏の専門家を下りる姿勢とは対照的に—「我こそが“正しさ”を体現する真の専門家である」と、専門家のポジションを要求（クレーム）するものだからである。こうした要求は、「ポ

ジショニング」を、専門家の多極乱立構造という形でむしろ強化するものである。

以上を念頭におくと、山中氏の—専門家としての発言の内容というよりも—「専門家というポジションを下りる」という行為の重要性がよく理解できる。感染症の専門家にとっても「多くのことが既知で経験済み」、「少なくとも確率的予測は十分に可能」などととても断言できない新たな脅威たるコロナウイルスとの戦いにおいては、「（にわか）専門家」の乱立構造や専門家対非専門家という二元構造ではなく、専門家と非専門家の「ポジショニング」をいったん白紙に戻すことこそが鍵を握る。山中氏の、言葉ならぬ姿勢は、このことを「行為事実的」（真木・大澤，2014）に表現したのと言えらる<sup>22)</sup>。

この推定を傍証する材料がいくつかある。同じ番組のクロージング、残り時間1分を切ったところで、山中氏が述べた番組中最後のメッセージである。

あの、まあ、このウイルスは非常に強力な相手だと思いますが、ただウイルスは人間がいないと手も足も出ないので、あの、私たちが一致団結して正しい行動をすれば、あの、必ずやっつける、まあ、やっつけることはできなかったとしても、付き合える。必ずこの難局を乗り越えることができると信じています。（傍点は引用者）

ここでなされていることは、専門家による現状の見立てや説明・予測を非専門家（ここでは視聴者）に提供することではない。専門家同士で互いの見解を戦わせることでもむろんない。そうではなく、専門家と非専門家が一体となった共同的なアクションへの参加の呼びかけである。実際、日本社会は、この時期（2020年4月）、山中氏が重要視する方向—専門家対非専門家という「ポジショニング」を超えた共同作業、つまり、「ポジショニング」の無化—へと徐々に舵を切ったと考えられる。

それを示唆するエビデンスが、コロナ禍をめぐ

る各種統計データの変化である。ただし、ここで言う変化は、コロナ禍に関する特定の統計項目の数値の変化ではない。そうではなくて、社会がコロナ禍について語るときに依拠する統計項目自体の変化である。言い換えれば、「どんな結果」ではなく、「何を調べようとしている(いた)か」が重要である。むしろ、コロナとの戦いにおいては、個別の統計項目(「どんな結果」)にも細心の注意を払っていかねばならない。しかし、コロナ禍の社会的深層一人ひとりが無意識のうちに何を前提にウイルス蔓延と対峙しようとしているか—を見きわめる作業にとっては、むしろ、後者の水準に注意する必要がある。

さて、上記のテレビ番組の(最初の)放映が4月4日、同7日には7都府県に「緊急事態宣言」が出され、同16日にそれが全国に拡大される(いずれも、5月6日までとして)。宣言にあたって、安倍首相は「専門家の試算ではわたしたち全員が努力を重ね、人と人の接触を最低7割、極力8割削減することができれば、2週間後には感染者の増加をピークアウトさせ、減少に転じさせることができます」と述べている。

ちょうど、この時期に、コロナ禍について語るときに社会が依拠する統計項目に大きな変化が生じている。「感染者数」(感染確認者数)から「接触数」(人出の数)への変化である。正確に言えば、前者オンリーであった状態から、前者に後者が追加された状態への変化である。もちろん、前者、後者それぞれには、多数のバリエーションがある。念のために列挙しておく、前者については、日ごとの新規感染者数、その累積数、それらうちの感染経路不明分、感染者(累積)数の都道府県別、国別値、人口10万人あたりの感染者数、病床の余裕数など、である。これらの統計値に、「ゾーニング」や「フェーシング」を切望する社会的欲望が陰に陽に反映されていることも容易に見てとれる。後者については、主要な繁華街における人流数、主な観光スポットの人出、鉄道・航空機等の利用数、予約率などである。

だめ押しの意味で、同じ変化を示すデータを一番オフィシャルな素材からも引き出しておこう。

政府の「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」の公式資料(内閣官房新型コロナウイルス対策室、2020)である。この会議は、2月16日開催の第1回から、4月22日開催の第11回まで、現時点(2020年4月30日時点)で合計11回開催されている。このうち、ここでは、第8回(3月19日)、第10回(4月1日)、および、第11回(4月22日)の3回分の資料を、「感染者数」と「接触」をキーワードとして分析した。なお、第9回(3月26日)は持ち回り会議のため資料構成が他とは異なり比較できないのでスキップした。

その結果、両キーワードの登場回数、第8回会議では「感染者数」26回、「接触」17回、第10回会議では「感染者数」24回、「接触」11回、第11回会議では「感染者数」19回、「接触」61回、であった。「感染者数」は3回を通じてほぼ横ばいであるのに対して、「接触」については、第10回と第11回の間、明瞭なちがいがあがる。このうち、大きな変化が見られた第10回と第11回会議について、キ

表2 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議における「接触」の用い方(第10回会議(4月1日)と第11回会議(4月22日))

	4月1日	4月22日
接触者外来	6	3
接触者相談センター	1	7
接触感染	1	1
濃厚接触(者)	1	2
接触予防策	1	0
接触者の管理	1	0
接触機会の8割削減	0	11
接触を(の)削減	0	10
接触率	0	5
接触(単独)	0	4
接触(の)機会	0	3
接触行動の変容	0	2
人と人の接触	0	2
接触数	0	2
社会的な接触	0	2
高齢者との接触	0	2
接触を減らす	0	1
摂食行動の削減	0	1
身体的な接触	0	1
接触追跡	0	1
接触のリスク	0	1
合計	11	61



ワード「接触」が登場したときのフレーズを表2に掲げておく。4月の前半(4月1日)とは異なり、後半(4月22日)になって、政府が、人出の抑制、接触機会の低減に対策の力点を置くようになったことがわかる。

この変化は、要するに、コロナ禍を、人びとの活動の外部から、それとは無関係に襲ってくる脅威(たとえば、不意打ちの落雷のような)一社会学者ルーマン(2014)の言う「危険」(danger)一だととらえているのか、そうではなく、人びとの行動選択とそれによって変化する人びとの活動それ自体の所産一同じくルーマン(2014)の言う「リスク」(risk)一だととらえているのか、そのちがいを反映している。「危険」としてのコロナは、特に一般市民(非専門家)にはなすすべのない「危険」であり、できることと言えば、せいぜい、「危険」の現況(「感染者数」)を専門家に教えてもらうことくらいである。他方で、「リスク」として把握されれば、コロナは、「ポジショニング」を問わず、専門家を含む人びと全員の振る舞いによって左右される対象となる。だからこそ、自分たちの振る舞いをモニタリングするための指標として、「人出」や「接触(率)」が一「感染者数」とともに一必要とされることになるのである。

矢守(2009; 2013; 2017)が繰り返し指摘しているように、コロナ対応のみならず、自然災害科学一般にも、近年、「危険」から「リスク」へのモードチェンジが求められている。自然災害科学は、たとえば、台風に関する知識(台風の発生メカニズムや進路予測手法など)や、それをベースにした社会的な技術や仕組み(防潮堤の建設技術や暴風・大雨に関する予報システムなど)を生産し、大きな成果をあげてきた。しかし他方で、これらの知識・技術は、副次的な災いをもたらしている。たとえば、防潮堤があるがゆえにゼロメートル地帯に住宅地が新たに広がり、そのために生じる被害、あるいは、台風情報が充実してきたがゆえにギリギリまで逃げない態度が生まれ、そのために生じる被害、こういった災いである。

ベック(1998)やルーマン(2014)によれば、現代社会は、「危険」から「リスク」への移行が貫徹

した「リスク社会」である。「リスク社会」においては、われわれを不安に陥れるリスクは人間社会の外部(「自然」)から来るのではない。それは、「人間」自身が作り上げたものやこと(上の例で言えば、防潮堤や災害情報)から(も)生じる。すでに多くの人びとが自覚するに至っているように、あのマスクやトイレトペーパーの払底という困難も、「危険」として、つまり、外在的事実としてそれらが不足しているからというよりも、多かれ少なかれ、「リスク」として、つまり、買い占めなど、人びとの選択・行動の結果として生じている。その意味では、モニタリングすべきは、マスクの「生産量」や「供給量」ではなく、むしろ(人びとの)「購入量」の方なのである。

少なくとも現時点では、特効薬のないコロナ禍では、専門家(という特効薬)に頼ることはできない。この意味でコロナは社会の外側からやってくる「危険」ではない。専門家対非専門家といった「ポジショニング」を越えて、一人ひとりが、在宅ワークするかしないか、大人数で外食するかしないか、マスクをするかしないか、こういった人びとの振る舞いが、一教科書的なまで見事に一リフレクティヴに、つまり再帰的に自分たちにはね返ってくる。この意味での「リスク」として、コロナ禍はある。このことを「専門家」の見解として発信するのではなく一つの行為事実として示すために、山中氏は専門家のポジションを下りたのである。

コロナ禍で観察されている「ポジショニング」の無化へ向けた萌芽一専門家と非専門家の境界の動揺一も、「ゾーニング」や「フェージング」のそれと同様、東日本大震災にその端緒を見いだすことができる。たとえば、「閉鎖的な“原子力村”が原発事故の根底にある」、「“想定外”では済まされない」など、同大震災を機に、原子力科学、地震・津波関連科学を中心に、専門家不信は大きくふくらんだ。放射線量の測定に関して、専門機関の観測データをそのまま受容するのを潔しとせず、市民(非専門家)による独自測定を行う運動は、その代表的な事例である。

もっとも、こうした動向も、「ポジショニング」

の解消・無化に一気につながることはなかった。むしろ大勢としては、「ポジショニング」の再編—ある程度動揺したのは事実としても別の形で再来する—という形に収斂していく。「正しく恐れよ」というフレーズは、その象徴である。このフレーズは、「正しさ」（たとえば、本当のところ、××地区の放射能汚染は将来的にどの程度の健康被害をもたらす可能性があるのか）を決定できる格別なポジションが社会の内に存在することを含意しているからである。

新型コロナウイルス感染症について政府が設置した「専門家会議」（2020年2月14日設置決定）も、「ポジショニング」の一動揺や無化ではなく一頑強性の方を、その名称とともに体現していると言える。「新型コロナウイルス感染症の対策について医学的な見地から助言等を行うため」（内閣官房新型インフルエンザ等対策室、2020）に設置された「専門家会議」には、一般市民は言うまでもなく、広義の災害科学やリスク・コミュニケーション等の専門家も加わっていない。この意味でも、コロナ禍で、医学者山中氏が示した、あえて明確に専門家のポジションを下りる姿勢、言い換えれば、「私（だけ）が、“正しさ”を体現しているわけでは必ずしもない」との姿勢は、自然科学における「ポジショニング」の将来像を描く上で大いに注目される。

## 5. おわりに—「進行形の思考」の記録として

本稿では、新型コロナウイルスの感染蔓延とそれに対する社会の反応の特徴を、3つの「境界」の無化—空間的な境界（「ゾーニング」）の無化、時間的な境界（「フェージング」）の無化、役割上の境界（「ポジショニング」）の無化—を鍵概念として考察した。同時に、3つの特徴は、コロナ禍で突如発現したわけではなく、東日本大震災をはじめ近年の災害を通して徐々に日本社会に準備されてきたこと、および、現下のコロナ禍だけでなく、他の災害事象を対象にした研究・実践を含め、自然災害科学一般の現状と今後に対して重要な示唆を有することについても述べた。

コロナ禍は現在進行形である。本稿が近々世に出たとしても、ここで議論したことの多くは、その頃には「時代遅れ」になっているであろう。しかし、先を見通せない災いの渦中であって、その時点で、それまでに経験した事実と真摯に向きあい、かつ、それ以降について想像力の及ぶ限り事象の把握を試みようとした思考の足跡を残しておくことにも、一定の意味はあると考える。それがいつになるかはわからないが、すべてを過去形で語ることができるようになり、「後知恵」による影響を避けられなくなった時には、逆に、「あの頃、何がわかっていた、何は見えていなかったのか」を正確に再現することは難しいからである。本小論が、そうした意味で、「進行形の思考」の記録の一助となれば幸いである。

## 注

注1) 本稿では、「専門家」という言葉を、ある領域について、広義の研究活動をベースに専門的に探究している職業人で、社会において、当該領域に関する知識や技術について、その“正しさ”を担保し体現すると考えられてきた研究者、という意味で用いる。もちろん、ここで言う領域は、医学の専門家、感染症の専門家のように重層しており、だれが何に関する専門家と言えるのかに関わる判定は曖昧さを含まざるをえない。同時に、後述するように、今日、「専門家」(だけ)が“正しさ”を担保し体現しうるのかどうか、このことがまさに問われていると言える。

注2) 行為事実性は、カール・マルクスの著名な言葉「彼らはそれを知ってはいない[意識はしない]が、しかし、それを行なうのである(Sie wissen das nicht, aber sie tun es)」に由来し、意識に対する行為の先行性・優越性を意味する概念である。

真木・大澤(2014)によれば、たとえば、私たちは、貨幣を、所詮、紙切れあるいは金属片に過ぎないと知りつつ(そのように心では意識しつつ)、あたかもそれ自体に価値があるかのように行為している。それは、この私がいかに貨幣など本来は無価値だと意識していても、他者が貨幣を

必ず受け入れる（価値があると思っている）と私が想定するからである（そして、この他者もその他者に対する他者が貨幣を必ず受け入れると想定している）。つまり、私たちは、心（意識）の水準で、貨幣の物神化からどんなに解放されていようとも、他者との関係性の中で、事実上（行為事実的に）、貨幣に価値ありと認めているのと同じ行為をしてしまうということである。この意味で、「決定的に重要なことは、意識よりも、行為事実性の方がより基礎的で、執拗だということである」（真木・大澤, 2014, p.295）。

「感染症の専門家の発言は信頼できない」として、「正しさ」は我にありと情報発信を続ける「（にわか）専門家」の多くは、意識の上では「専門家対非専門家」の「ポジショニング」を拒否している。しかし、他者に対して専門家のポジションを要求している限りにおいて、まさに行為事実上は、「ポジショニング」に縛られていると言える。これとは対照的に、山中氏は、「先生方にいろいろお話を聞かたい」、「一致団結して」（上掲の番組内の発言）や、「（私は）幹細胞の研究者です。感染症や公衆衛生の専門家ではありません。…（中略）…皆さんと一緒に、学んで行きたいと思います」（山中氏が立ち上げたホームページの「プロフィール欄」（山中, 2020））といった働きかけでもって、「ポジショニング」を行為事実的に拒否、少なくとも流動化させようとしていると見なすことができる。

### 参考文献

- 渥美公秀：災害ボランティア—新しい社会へのグループ・ダイナミクス 弘文堂, 2014.
- ベック, U.: 危険社会—新しい近代への道 (東廉・伊藤美登里訳) 法政大学出版局, 1998.
- 中央防災会議防災対策実行会議南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ：南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応のあり方について (報告), 2018.
- 片田敏孝：人が死なない防災 集英社, 2012.
- 河田恵昭：スーパー都市災害から生き残る 新潮社, 2006.
- Krausmann, E., Cruz, A, and Salzano, E.: Natech risk assessment and management: Reducing the risk of natural-hazard impact on hazardous installations. Elsevier, 2016.
- ルーマン, N.: リスクの社会学 (小松丈晃訳) 新泉社, 2014.
- 真木悠介・大澤真幸：現代社会の存立構造／『現代社会の存立構造』を読む 朝日出版社, 2014.
- 内閣官房新型インフルエンザ等対策室：新型コロナウイルス感染症対策本部ホームページ, 2020. [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel\\_coronavirus/taisaku\\_honbu.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/taisaku_honbu.html), 2020年4月30日
- 佐伯啓思：現代文明かくも脆弱 異論のススメ (スペシャル) 朝日新聞 (2020年3月31日付朝刊), 2020.
- 西條剛央：人を助けるすごい仕組み ダイアモンド社, 2012.
- 佐藤卓己：流言のメディア史 岩波書店, 2019.
- サーベイリサーチセンター：第2回新型コロナウイルス感染症に関する国民アンケート, 2020a. <https://www.surece.co.jp/research/3327/>, 2020年4月30日
- サーベイリサーチセンター：緊急事態宣言後の「接触機会」に関する調査 (4月3日～4月17日), 2020b. <https://www.surece.co.jp/research/3389/>, 2020年4月30日
- ツイらん：NHKスペシャルに対するツイート, 2020. <https://tsuiran.jp/word/1277784/hourly?t=1586052000>, 2020年4月7日
- 牛山素行：豪雨災害による人的被害と地形の関係について 日本地理学会発表要旨集, No.93, p.76, 2018.
- 牛山素行・本間基寛・横幕早季・杉村晃一：平成30年7月豪雨災害による人的被害の特徴 自然災害科学, 38, 29-54, 2019.
- 山中伸弥：山中伸弥による新型コロナウイルス情報発信ウェブサイト, 2020. <https://www.covid19-yamanaka.com/> 2020年4月30日
- 矢守克也：防災人間科学 東京大学出版会, 2009.
- 矢守克也：巨大災害のリスク・コミュニケーション—災害情報の新しいかたち ミネルヴァ書房, 2013.
- 矢守克也：災害と共生—人間・自然・社会— 災害と共生, 1, 15-20, 2017.
- 矢守克也：災害研究と災害報道のパラダイム・チェンジ—そのための5つの視点— 日本災害情報学会20周年・日本災害復興学会10周年記念合同

学会予稿集, 100-101, 2018.

矢守克也：不確かな確実／確かな不確実—コロナ禍  
を通じた見た臨時情報 地震ジャーナル, 69,  
53-54, 2020.

(投稿受理：令和2年4月30日

訂正稿受理：令和2年6月15日)

## 要 旨

本稿は、全世界を席卷している新型コロナウイルス (COVID-19) の感染蔓延が、人文系の自然災害科学研究に対して投げかけている課題を、速報としてまとめたものである。コロナ禍は、従来の人文系災害研究が置いてきた3つの大きな理論的前提に対してチャレンジするものである。第1は、ハザードマップに典型的に表れているような、空間的な境界—「ゾーニング」(zoning)—に立脚した災害マネジメントに対するチャレンジである。第2は、よく知られた「災害マネジメントサイクル」に象徴される時間的な境界—「フェーシング」(phasing)—に立脚した災害マネジメントに対するチャレンジである。最後は、専門家対非専門家という役割上の境界—「ポジショニング」(positioning)—に立脚した災害マネジメントに対するチャレンジである。人文系の自然災害科学の改善・見直しに、今コロナ禍から我々が学びつつある教訓を活かすための方途についてもあわせて論じた。